



「心塾」東京寮入口へのアプローチ



「つどい」全体会の模様



「つどい」でのグループワークゲームの様子



アメリカ語学研修における課外活動のひとつ

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。

# 修学支援事業 さらに強化へ

## 柱は「奨学金貸与」「学生寮運営」「奨学生の指導・育成」

石橋健一専務理事



交通遺児育英会(清水町会長、東京都千代田区)は、1969年5月に財団法人として設立された。以来、高校生への奨学金貸与を皮切りに、順次対象を拡大し、現在は専修学校、各種学校、大学、大学院までカバーしている。同会はこのほど、平成28年を初年度とする5カ年計画、第4次長期事業計画を策定した。この中心をなすのが、修学支援事業の拡大だ。昨年4月には同会が運営する学生寮の寮費を値下げしたほか、10月からは同会の寮を利用できない地域の自宅外通学生に対して、毎月1万5千円の家賃補助を開始するなど、既に新たな修学支援強化に取り組んできた。今後は、奨学金返還免除制度の拡大や、各種補助などの候補策を検討した上で、新規支援事業を進める方針だ。

### 交通遺児育英会 第4次長期事業計画を策定

おいて、近年、有利子貸与型奨学金の利用者数が急増し、卒業後、社会人になってからの返還負担に苦勞している様子が伝えられている。当会奨学金は無利子貸与型だが、交通遺児家庭は一般家庭よりも一段と厳しい経済状態であることから長期滞納は漸増しており、給付型奨学金を希望する声が多い。今後さらに、給付型による支援拡大の余地を探り、第4次長期事業計画の推進に反映させていきたい」とする。

## 奨学金返還の免除制度 拡大など新たに検討

2014年末に、同会は独自に交通遺児家庭実態調査アンケートを実施した。同会の全奨学生家庭1085世帯にアンケートを実施し、約半数弱から回答を得た。この結果をベースに第4次長期事業計画を進められる。アンケートの内容について石橋専務理事は「交通事故被害者の86%が父親であり、事故被害家庭の多くが母子家庭である実態が判明した。母子家庭における母親の非正規社員比率は47.1%と高く、平均世帯収入は年間328万円と厳しい状況が浮き彫りになった。大学生の初年度にかかる費用が約300万円弱であることを考え、京寮の例では月1万円(朝夕食つき)と低廉な設定として入レベルで大学教育を受けさせる場合の家計負担は尋常でないことが分かる。非正規雇用比率が高い母親が世帯収入を担う交通遺児家庭においては、奨学金を始めとする修学支援が不可欠といえる」と分析する。

奨学金の貸与については、同会設立以来47年間で、5万5594人に対し526億円を貸与してきた。これは全て100%民間出資による基金でまかなっている。現在貸与中の奨学生の内訳は、約50%が大学生で最も比率が高く、次いで高校生の35%と続く。希望者には、高校や大学などへの入学時に一時金貸与も行う。奨学生の指導・育成については、学業成績のチェック、指導を行い、成績によって奨学金の貸与の停止、復活などの判断を行っている。また、同会設立翌年から、「高校奨学生と保護者のつどい」を毎年開催し、全国の高校奨学生とその保護者が情報を交換・共有する場を提供してきた。高校奨学生向けの海外語学研修も実施しているが、費用は全額同会負担である。毎回約30人が夏休みの3週間、米国でホームステイをしながら現地の学校に通うプログラムで、奨学生本人や保護者からも高い評価を得ている。同会は昨年7月から、公益社団法人ACCジャパンの広告キャンペーン支援団体に採用され、テレビやラジオといった公共放送においてその活動が紹介されている。2016年7月以降のACC広告の継続もすでに決定しており、同会は、今後さらなる認知度向上による支援者の拡大とその支援者の期待に応える事業の充実を力尽くしていきたい。